

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上
主な取組	潜在保育士を含む保育士の確保		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
潜在保育士の復職支援、保育士の魅力や処遇・労働環境の改善など保育士の確保、定着に関する取組を包括的に実施。	県,市町村	合同説明会や見学ツアー等による潜在保育士への復職支援		
		就職した潜在保育士数(累計)		
		300人	300人(600人)	300人(900人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター）			予算事業名	保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター）	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	94,154	94,817	一括交付金 (ソフト)	委託	67,128
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
潜在保育士の復職支援、保育士の魅力や処遇・労働環境の改善など保育士の確保、定着に関する取組を包括的に実施した。				潜在保育士の復職支援、保育士の魅力や処遇・労働環境の改善など保育士の確保、定着に関する取組を包括的に実施する。		

活動指標名	就職した潜在保育士数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	268人	310人	271人	300人	90.3%	順調	復職支援セミナーを70回開催した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
復職支援セミナーを70回開催などにより、目標値に対して90%以上の潜在保育士を確保した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
保育士の魅力や処遇・労働環境の改善、潜在保育士の復職支援等により、保育士の確保、定着に取り組むにあたり、コロナ禍においても復職支援セミナー等を実施するため、オンライン等の活用を検討する。	オンラインの導入等によりセミナーの開催回数等が増加した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	潜在保育士の確保に向けさらなる取り組みが必要。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	保育士・保育所総合支援センターが行っている既存実施事業を見直し、潜在保育士の確保に向けた取り組みを強化する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上
主な取組	保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
保育所の定着に向けた処遇・労働環境の改善として、保育士の正規化、年休・休暇取得への支援を実施する。	県,市町村	保育士の正規雇用化、年休・休憩取得への支援		
		各年の4月1日における保育士の正規雇用率		
		78.0%	78.6%	79.2%
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	保育士負担軽減軽減促進事業及び保育士正規職員雇用支援事業			予算事業名	保育士負担軽減軽減促進事業及び保育士正規職員雇用支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	145,503	139,842	一括交付金 (ソフト)	補助	212,934
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
「年休、休憩、産休等を取得する保育士の代替保育士雇用への補助」及び「非正規保育士の正規雇用転換または新規正規雇用への補助」を実施した。				「年休、休憩、産休等を取得する保育士の代替保育士雇用への補助」及び「非正規保育士の正規雇用転換または新規正規雇用への補助」を実施する		

活動指標名	各年の4月1日における保育士の 正規雇用率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	%	%	68.1%	78.0%	87.3%	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・年休、休憩、産休等を取得した保育士の代わりとなる保育士雇用への補助を、142施設、191人分実施。 ・非正規保育士の正規化または新規正規雇用への補助を80施設、163人分実施。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>代替保育士の雇用により、R3年度と比べ年休取得日数は2,038日増加、休憩は21,842日分確保、産休等については16名分の雇用を確保することで労働環境の改善が図られるとともに、163人の正規雇用により保育士一人当たりの年収は平均53万円増加することで、目標値78%に対し87.3% (68.1/78) を達成した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>保育士の処遇、労働環境の改善により保育士の確保、定着に取り組む。</p>	<p>保育士の処遇、労働環境の改善により保育士の確保、定着に取り組んだ。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	補助金の交付決定に係る事前協議手続きが煩雑となっている。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	補助金の交付手続きを適正かつ使いやすくするため簡素化を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上
主な取組	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業を実施する。	県,市町村	幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業の実施		
		保育士キャリアアップ研修の受講者数(累計)		
		4,000人	4,000人(8,000人)	4,000人(12,000人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（義務教育課）			予算事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（義務教育課）	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	130,191	12,929	各省計上	委託	13,130
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
幼児教育・保育施設の職員の資質向上のため、保育士等キャリアアップ研修を実施した。 （受講者数（委託）2,665名、（指定）2,277名）				幼児教育・保育施設の職員の資質向上のため、保育士等キャリアアップ研修を実施する。 （受講者数（委託）3,000名、（指定）1,000名）		

活動指標名	保育士キャリアアップ研修の受講者数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	3,861人	5,605人	4,942人	4,000人	100.0%	順調	保育士等キャリアアップ研修の受講者数。（委託事業及び指定実施機関が実施した研修受講者数の総数。）

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
保育士等キャリアアップ研修の受講者数は、目標値を上回る4,942人となった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	実施方法をオンラインで実施することにより、受講者数の受入拡大や、島嶼県である沖縄にとって離島在住の方への研修機会を確保することができた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	当該事業の予算確保次第で、研修の受入人数に変動があるため、それに伴い研修受講者数の変動がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	幼児教育・保育施設で働く職員の資質向上は必要不可欠であるため、他自治体の研修実施形態や実施方法等の動向を確認し、限られた予算でも研修の受入体制を確保できるよう努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上
主な取組	認可外保育施設保育サービス向上事業		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
認可外保育施設入所児童の処遇向上、認可外保育施設の保育の質の向上および保育を必要とする児童の適切な保護を一体的に図ることを目的として、市町村に対して補助する。	県,市町村	認可外保育施設の入所児童の処遇向上や保育環境の整備等の支援		
		県主催の認可外保育施設向け研修を受講し補助を申請した施設割合		
		67.4%	67.4%	67.4%
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		認可外保育施設保育サービス向上事業		予算事業名		認可外保育施設保育サービス向上事業
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	286,210	169,025	一括交付金 (ソフト)	補助	285,536
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県主催の研修を受講した認可外保育施設に対して、保育の質の向上に必要な遊具および修繕費等を補助した。令和4年度は157施設が対象。				県主催の研修を受講した認可外保育施設に対して、保育の質の向上に必要な遊具および修繕費等を補助する。令和5年度は175施設が対象。		

活動指標名	県主催の認可外保育施設向け研修を受講し補助を申請した施設割合		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-%	-%	84.9%	67.4%	100.0%	順調	令和4年度はWeb配信で研修し、受講後にアンケートを提出させることで受講確認を行った。185施設からアンケートの提出があり、157施設から補助の申請があった。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
達成割合は100%となっており、研修を受講した認可外保育施設に対して、保育の質の向上に必要な遊具および修繕費等の補助を十分に行うことができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	認可外保育施設入所児童の処遇向上を図るために、保育の質の向上に必要な遊具および安全確保のための備品購入費や修繕費等を補助した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	研修未受講の認可外保育施設向けに受講を促し、補助事業の周知を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村を通して、研修の事前周知を徹底する。また、研修内容の充実を図るため、情報収集を行い研修資料等の見直しを行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	〇きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の増大等に対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行うために要する費用を補助する。	県,市町村	市町村が実施する地域子育て支援拠点事業への支援		
		地域子育て支援拠点事業実施箇所数(内訳)		
		114箇所	119箇所(新規5箇所、継続114箇所、累計119箇所)	122箇所(新規3箇所、継続119箇所、累計122箇所)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 地域子育て支援拠点事業				予算事業名 地域子育て支援拠点事業			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		当初予算額	
		県単等	補助	195,892	189,685		県単等
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
地域のニーズに応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図った。				地域のニーズに応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図る。			
活動指標名	地域子育て支援拠点事業実施箇所数 (内訳)	R4年度				進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	94箇所	97箇所	92箇所	114箇所	80.7%	概ね順調	市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
目標値114箇所に対して92箇所となった。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。 市町村説明会を通して、子ども・子育て支援新制度並びに事業実施要綱および交付要綱の内容等について周知する。 事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。				令和4年11月、令和4年度県補助所要額（見込）および実施箇所数（予定）についての市町村調査を実施し、中間報告をとりまとめ、適切に事業の進捗管理が行われた。 オンラインでの市町村説明会の開催およびメール送付等にて、子ども・子育て支援新制度並びに事業全般の周知をすることにより、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図った。			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	子育て世帯の多様なニーズに対応するため、国の交付要綱の改正により補助単価の増額や新たな補助メニューの創設等がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	新型コロナの感染状況等により、事業の実施状況に変動がある。	① 執行体制の改善	事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	〇きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日および利用時間以外の日および時間において、保育所等で引き続き保育を実施するために要する費用を補助する。	県,市町村	市町村が実施する延長保育への支援		
		延長保育事業実施箇所数(内訳)		
		748箇所	756箇所(新規8箇所、継続748箇所、累計756箇所)	761箇所(新規5箇所、継続756箇所、累計761箇所)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		延長保育事業		予算事業名		延長保育事業
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		当初予算額
		県単等	補助	94,455	90,504	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
地域のニーズに応じ、市町村が実施する延長保育事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図った。				地域のニーズに応じ、市町村が実施する延長保育事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図る。		

活動指標名	延長保育事業実施箇所数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	580箇所	599箇所	615箇所	748箇所	82.2%	概ね順調	市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値748箇所に対して、615箇所となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。</p> <p>市町村説明会を通して、子ども・子育て支援新制度並びに事業実施要綱および交付要綱の内容等について周知する。</p> <p>事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。</p>	<p>令和4年11月、令和4年度県補助所要額（見込）および実施箇所数（予定）についての市町村調査を実施し、中間報告をとりまとめ、適切に事業の進捗管理が行われた。</p> <p>オンラインでの市町村説明会の開催およびメール送付等にて、子ども・子育て支援新制度並びに事業全般の周知をすることにより、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図った。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	子育て世帯の多様なニーズに対応するため、国の交付要綱の改正により補助単価の増額や新たな補助メニューの創設等がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	新型コロナの感染状況等により、事業の実施状況に変動がある。	① 執行体制の改善	事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	〇きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
病気の児童について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を行うために必要な費用を補助する。	県,市町村	市町村が実施する病児保育への支援		
		病児保育事業実施箇所数(内訳)		
		37箇所	39箇所(新規2箇所、継続37箇所、累計39箇所)	40箇所(新規1箇所、継続39箇所、累計40箇所)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		病児保育事業		予算事業名		病児保育事業
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		当初予算額
		県単等	補助	74,175	77,909	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
地域のニーズに応じ、市町村が実施する病児保育事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図った。				地域のニーズに応じ、市町村が実施する病児保育事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図る。		

活動指標名	病児保育事業実施箇所数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	24箇所	27箇所	28箇所	37箇所	75.7%	概ね順調	市町村が実施する病児保育事業の運営費を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値37箇所に対して28箇所となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。 市町村説明会を通して、子ども・子育て支援新制度並びに事業実施要綱および交付要綱の内容等について周知する。 事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。	令和4年11月、令和4年度県補助所要額（見込）および実施箇所数（予定）についての市町村調査を実施し、中間報告をとりまとめ、適切に事業の進捗管理が行われた。 オンラインでの市町村説明会の開催およびメール送付等にて、子ども・子育て支援新制度並びに事業全般の周知をすることにより、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	子育て世帯の多様なニーズに対応するため、国の交付要綱の改正により補助単価の増額や新たな補助メニューの創設等がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	新型コロナの感染状況等により、事業の実施状況に変動がある。	① 執行体制の改善	事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	〇きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について、保育所、幼稚園その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行うために要する費用を補助する。	県,市町村	市町村が実施する預かり保育への支援		
		一時預かり事業実施箇所数(内訳)		
		106箇所	108箇所(新規2箇所、継続106箇所、累計108箇所)	110箇所(新規2箇所、継続108箇所、累計110箇所)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		一時預かり事業		R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	204,941	197,465	県単等	補助	259,602
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
地域のニーズに応じ、市町村が実施する一時預かり事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図った。				地域のニーズに応じ、市町村が実施する一時預かり事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図る。		

活動指標名	一時預かり事業実施箇所数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	203箇所	224箇所	207箇所	106箇所	100.0%	順調	市町村が実施する一時預かり事業の運営費を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値106箇所に対して207箇所となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。</p> <p>市町村説明会を通して、子ども・子育て支援新制度並びに事業実施要綱および交付要綱の内容等について周知する。</p> <p>事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。</p>	<p>令和4年11月、令和4年度県補助所要額（見込）および実施箇所数（予定）についての市町村調査を実施し、中間報告をとりまとめ、適切に事業の進捗管理が行われた。</p> <p>オンラインでの市町村説明会の開催およびメール送付等にて、子ども・子育て支援新制度並びに事業全般の周知をすることにより、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図った。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	子育て世帯の多様なニーズに対応するため、国の交付要綱の改正により補助単価の増額や新たな補助メニューの創設等がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	新型コロナの感染状況等により、事業の実施状況に変動がある。	① 執行体制の改善	市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	〇きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
人工呼吸器を装着している児童、そのほかの日常生活を営むために医療を要する状態の児童が保育所等の利用を希望する場合に、受入が可能となるよう保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	県,市町村	保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制整備		
		医療的ケア児保育支援事業実施市町村数(累計)		
		2市町村	2市町村(4市町村)	2市町村(6市町村)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業）				予算事業名 医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業）		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	10,302	27,798	各省計上	補助	29,681
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とする体制整備に要する費用の一部を7市町村 9施設に対して補助した。</p>				<p>保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とする体制整備に要する費用の一部を12市町村 25施設に対して補助する。</p>		

活動指標名	医療的ケア児保育支援事業実施市町村数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2市町村	4市町村	7市町村	2市町村	100.0%	順調	保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とする体制整備に要する費用の一部を7市町村 9施設に対して補助し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

補助市町村数について、目標値2市町村に対し実績値7市町村となった。進捗状況は実施を希望する市町村が目標を上回ったため「順調」となった。本事業の実施により、7市町村 9施設において看護師等が配置され、医療的ケア児の受け入れに必要な体制整備が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
	目標値より実績値が下回ったため、医療的ケア児がいる市町村および施設に対して事業内容の周知し、実施市町村を増やす。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	当初の想定より、事業を実施する市町村および施設が少なかったため、補助事業の周知を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村を通して、保育所等への事業内容の周知を徹底する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	〇多子世帯における保育料の負担軽減
主な取組	子どものための教育・保育給付費		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・誰もが安心して子育てを行える環境を実現するため、多子世帯における保育料の負担軽減に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
子ども・子育て支援法等に基づき、多子世帯における保育料の負担軽減を実施する。	県,市町村	多子世帯への保育料の軽減		
		保育料の軽減対象となる子どもの数		
		10,810人	10,810人	10,810人
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		子どものための教育・保育給付費		予算事業名		子どものための教育・保育給付費
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		当初予算額
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
県単等	負担	15,248,569	15,694,365	県単等	負担	16,617,906
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
多子世帯における保育料の負担軽減を含む認可保育所等への運営費補助を行った。※決算額については、総事業費を記載。				多子世帯における保育料の負担軽減を含む認可保育所等への運営費補助を行う。※予算額については、総事業費を記載。		

活動指標名	保育料の軽減対象となる子どもの数	R4年度				進捗状況	活動概要	
		R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)			達成割合 A/B
実績値		11,216人	11,417人	11,672人	10,810人	100.0%	順調	子ども・子育て支援法等に基づき、対象となる子どもの保育料の負担軽減を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値を上回る11,672人の対象子どもの保育料を軽減した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	子ども・子育て支援法に基づき、対象となる子どもの保育料の負担軽減を適切に実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	事業実施年度において、県内の対象となる子ども数や制度の動向によって取組の達成率が変動する。	⑥ 変化に対応した取組の改善	子ども・子育て支援法並びに国の制度に適切に対応していく。